

企業局 随意契約件数 10 件 金額 91,566,200円

契約担当課名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方公営企業法施行令適用条項
1 企業局総務課	令和6年度 大分県企業局財務会計システムに関する維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分市東春日町17番58号 富士通Japan 株式会社 九州南部公共ビジネス部	2,224,200円	システムの維持管理に関する専門的知識及び技術が必要であるが、富士通Japan(株)は、システムを開発した業者であるため、システムに精通している。仮に、ほかの業者に委託した場合は、プログラムの解読などに多大な時間を必要とし、迅速な対応が困難となり、システムの運用全体に大きな支障を及ぼすおそれもあるため、競争入札には適さない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
2 企業局総務課	令和6年度芹川第三発電所水路工作物保守等業務委託	令和6年4月1日	世利川井路土地改良区	14,652,000円	該当する共同井路の維持管理については、企業局と世利川井路土地改良区と間に「協定書」を締結しており、芹川第三発電所建設に伴う芹川流域における水の有効利用について相互善意をもって協力することとしており、企業局が共同井路の維持管理を行い、土地改良区が応分の負担をしようになっている。 土地改良区は法人の公共目的から当該委託内容を熟知しておく必要がある。 相互善意による協力のもとで維持管理の義務を負う企業局と、当該委託内容の熟知が管理上必要な土地改良区にとって、土地改良区自体に維持管理業務を受託できる条件が備わっている場合には、両者の公共的利益は一致し、第三者を入れる余地はない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
3 企業局総務課	令和6年度判田浄水場汚泥脱水ケーキ処分業務委託	令和6年4月9日	福岡市博多区住吉1丁目2番25号 太平洋セメント 株式会社 九州支店	10,890,000円	本業務は、判田浄水場で発生する産業廃棄物である汚泥ケーキの処分(再生利用)業務である。 大量の汚泥ケーキが発生した場合、処理能力があるのは太平洋セメント(株)九州支店のみであるため。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
4 企業局総務課	令和6年度判田浄水場汚泥脱水ケーキ運搬業務委託	令和6年4月9日	津久見市大字下青江3891 龍南運送 株式会社	6,776,000円	本業務は、判田浄水場で発生する産業廃棄物である汚泥ケーキの運搬業務である。 太平洋セメントに搬入できる業者は龍南運送(株)のみであるため。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
5 企業局総務課	令和6年度電委ダ委第22-3号ダムコン・放流警報装置点検委託	令和6年4月11日	福岡県福岡市博多区店屋町5番18号 富士電機 株式会社 九州支社	15,070,000円	ダム管理用制御処理設備(ダムコン)及び放流警報装置は、システム化されており、システム全体としての性能や動作状況の把握はシステムに精通する当該機器の製作者である富士電機株式会社九州支社しかできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令:第21条の13第1項第2号)
6 企業局総務課	令和6年度水委水委第111-4号取水口維持管理業務委託	令和6年4月12日	大分市大字西ノ洲一番地 日鉄環境 株式会社 九州支店 大分地区	3,531,000円	出水期の緊急除塵作業に対応する潜水士・作業員・除塵用具を確保可能であり、白滝取水口の機能、構造を把握し、直近で同箇所における災害時対応で実績のある日鉄環境株式会社九州支店大分地区以外には本業務はできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)

企業局 随意契約件数 10 件 金額 91,566,200円

	契約担当課名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方公営企業法施行令適用条項
7	企業局総務課	令和6年度電委ダ委第21-1号ダムコン・放流警報装置点検委託	令和6年4月16日	福岡県福岡市中央区長浜2丁目4番1号 東芝テリー 株式会社 九州支店	10,230,000円	ダム管理用制御処理設備(ダムコン)及び放流警報装置は、システム化されており、システム全体としての性能や動作状況の把握はシステムに精通する当該機器の製作者である東芝テリー株式会社九州支店しかできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令:第21条の13第1項第2号)
8	企業局総務課	令和6年度水委水委第111-5号特高VCT検定付帯業務委託	令和6年4月16日	福岡県福岡市博多区上牟田1丁目17番1号 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 九州本部	5,929,000円	判田浄水場特高受変電設備は大分工業用水道事業唯一の揚水設備である揚水ポンプ場や判田浄水場へ電気を供給している重要な設備である。VCT(電力需給用計器用変成器)は特高受変電設備のGIS(ガス絶縁開閉装置)内にある機器であるため同設備のメンテナンスを行っている三菱電機プラントエンジニアリング株式会社九州本部しかできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
9	企業局総務課	令和6年度電建工委第2-3号RN工事監理連絡会業務委託	令和6年5月30日	大分市府内町3丁目4番20号 西日本技術開発 株式会社 大分営業所	11,000,000円	本業務は、「発注者」「工事受注者」及び「設計を実施したコンサルタント」が一堂に会し工事監理連絡会を開催することで芹川第一発電所リニューアル工事の設計思想・設計条件・施工上の留意点の情報共有を図るものである。また、修正設計は現場条件の相違等に伴い、当該工事の設計内容を修正するものである。修正設計は早期の対応を求めることから、当該工事の詳細設計を実施した西日本技術開発株式会社大分営業所しかできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)
10	企業局総務課	令和6年度電建工委第3-3号RN工事監理連絡会業務委託	令和6年5月31日	福岡県福岡市博多区祇園町1番28号 中電技術コンサルタント 株式会社 福岡支店	11,264,000円	本業務は、「発注者」「工事受注者」及び「設計を実施したコンサルタント」が一堂に会し工事監理連絡会を開催することで芹川第二発電所リニューアル工事の設計思想・設計条件・施工上の留意点の情報共有を図るものである。また、修正設計は現場条件の相違等に伴い、当該工事の設計内容を修正するものである。修正設計は早期の対応を求めることから、当該工事の詳細設計を実施した中電技術コンサルタント株式会社福岡支店しかできない。 (根拠法令:地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号)